

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.17 17.15	○	こおりやま広域圏チャレンジ「新発想」研究塾を設置し、こおりやま広域圏の若手職員を対象に、新発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の調査研究を行う。	若手職員の新しい発想のもと知恵と工夫を活かした実効性のある施策の創出と政策形成能力の向上（人材育成）を図る。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
若手職員による創意と工夫に富んだ新たな施策の創出と政策形成能力の向上が求められていた。	2019年3月に「こおりやま広域圏」を形成し、圏域で共通する地域課題の解決に向け、関係市町村と連携した取り組みが求められている。また、こおりやま広域圏各市町村から、若手職員の研修及び交流事業としての需要も高い。	Society5.0におけるDX（デジタルトランスフォーメーション）化の推進やSDGsゴール13の気候変動対応等広域化する課題に対応できる職員の育成と市町村間の連携は一層必要とされる。	住民ニーズを的確に捉え、地域の魅力を高めたこおりやま広域圏における住民満足度の高いまちづくりが求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

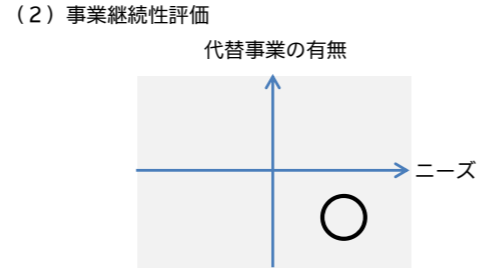
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	対象年齢以下の市職員及びこおりやま広域圏各市町村職員	人		556													
活動指標①	チャレンジ「新発想」研究塾生数（本市）	人	10	10	10	6	12	13	12		12		12		12		
活動指標②	チャレンジ「新発想」研究塾生数（広域圏職員）	人				4	8	10	8		8		8		8		
活動指標③	チャレンジ「新発想」研究塾開催回数	回	40	40	40	40	40	40	40		40		40		40		
成果指標①	チャレンジ「新発想」研究塾提言数	提言	8	8	8	8	16	14	16		16		16		16	16	16
成果指標②	研究テーマに関する事業化数（本市）	件	2	1	2	0	4	1	4		4		4		4	4	4
成果指標③	広域連携事業化数	件				1	0	1	1		1		1		1	1	1
単位コスト（総コストから算出）	提言数1件あたりのコスト	千円		490		509		276	394		394		394		394		
単位コスト（所要一般財源から算出）	提言数1件あたりのコスト	千円		490		509		276	394		394		394		394		
事業費		千円		961		952		1,200	1,630		1,630		1,630		1,630		
人件費		千円		2,964		3,120		2,673	4,680		4,680		4,680		4,680		
歳出計（総事業費）		千円		3,925		4,072		3,873	6,310		6,310		6,310		6,310		
国・県支出金		千円				0		0	0		0		0		0		
市債		千円				0		0	0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0		0		0		0		
その他		千円				0		0	0		0		0		0		
一般財源等		千円		3,925		4,072		3,873	6,310		6,310		6,310		6,310		
歳入計		千円		3,925		4,072		3,873	6,310		6,310		6,310		6,310		
	実計区分	評価結果	継続	統合	継続	継続	拡充	継続	拡充								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
<ul style="list-style-type: none"> ソーシャルメディア推進課のICT活用研究推進事業と統合し、塾生数を10名から20名に拡充し、本市及びこおりやま広域圏から想定を上回る参加者数となったことから、本研究塾への需要が高まっている。 実施においては、週1回を原則として開催しているが、web会議システムの活用など、効率的な討議にも取り組んだ。 	<ul style="list-style-type: none"> 今後は、広域連携事業として、関係市町村とも連携した事業化に向けた検討が求められる。 提言数については、各グループとも概ね計画通り提言できた。 事業化数については、東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響により、提言時期が年度末となったことから、事業化の検討に着手できず、計画を下回ったが、継続して事業化に向けた検討を進める。 過去5年間の提案に基づき事業化された件数：18件 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 ソーシャルメディア推進課からICT活用研究推進事業を統合し、編成班及び研究塾生の拡充となったことから、先進地視察に係る旅費の増額となった。 【人件費】 減少により、単位コストが減少し、事業の効率化が図られた。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

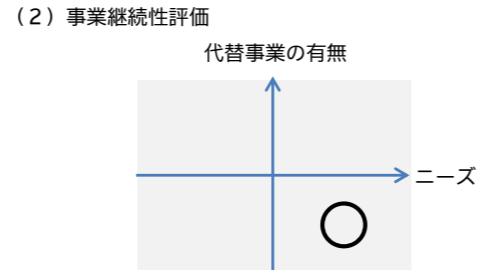


継続	一次評価コメント
継続	2019年度に、ソーシャルメディア推進課の「ICT活用研究推進事業」を統合し、研究塾生数を拡充し、参加者及び参加自治体が増えたことにより、若手職員の政策形成能力の向上（人材育成）及び若手職員の人脈形成という面でも大変効果があった。 また、討議に伴う研究塾生の移動負担を軽減する目的からweb会議での討議を導入するなど、研究方法も工夫をしている。 2020年度より、政策提言のうち、試行的に実施が可能な事項について、委託や周知を行うことで、提案内容の更なる具現化を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	平成30年度から「こおりやま広域圏事業」に位置づけるとともに、令和元年度からは、ソーシャルメディア推進課で実施していた「ICT研究会事業」を統合し、施策の調査研究を行っている事業である。 令和元年度は、本市13人広域圏10人の計23人の若手職員による政策提言を行った。広域圏職員が多数参加しているため、ウェブ会議を積極的に活用する等、手法を見直すとともに、広域圏内の人脈形成にも寄与している。 長年の課題であった「提言事業の実効性向上」のため、チーム毎の事業化予算を確保やCOVID-19に対応した「新しい生活様式」をテーマとして設定する等の見直しを図っていることから、今後においても継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	II「交流・観光の未来」	8.5 10.7 11.3	○	市ウェブサイト上に移住・定住ポータルサイトを設置するほか、イベントや都内の移住相談窓口等を活用し、都市住民等へ本市のPRを図る。	人口減少や少子高齢化、東京圏への一極集中が進む中で、本市への移住・定住人口の増加を図る。
施策	3 たくさんの人が「また来たい」、「住んでみたい」と思えるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
人口減少や少子高齢化に対応し、東京圏への過度な一極集中を是正するため、「まち・ひと・しごと創生法」が施行され、本市においても「人口ビジョン」、「総合戦略」を策定した。	総務省の「これからの移住・交流施策のあり方に関する検討会」報告書によると、人口減少局面において、地域力を維持するためには、人口の流動性を高める必要があるといわれている。移住・交流施策についても多様な地域との関わり合い方を視野に入れ、定住でも交流でもない「関係人口」の視点を踏まえていく必要がある。	総務省は、現在全国で3,000人以上いる地域おこし協力隊を2024年までに8,000人まで増やす方針を示しており自治体間の協力隊の採用の難しさは増していくと思われる。東京一極集中の是正は今後も継続するため、SDGsの達成及びこおりやま広域圏の観点から持続可能な地域を維持するためには、外部人材の活用が今後も求められる。	移住者が孤立しない環境づくりのためには、適切な情報提供と地域の方達との繋がりを育てる場を設ける必要がある。また、市内の人口減少地域については、移住者などの外からの視点からその地域の良さを活かしていく必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

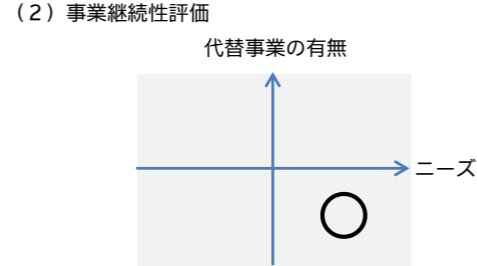
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	都市住民等(東京圏住民×30%)	千人		11,055		11,055		11,055											
活動指標①	イベント出展回数	回	4	6	4	8	4	5	4		4		4		4		4		
活動指標②	地域おこし協力隊員数	人			2	0	2	1	2		2		2		2		2		
活動指標③																			
成果指標①	イベント出展ブースへの来場者数	人	250	300	250	400	250	250	250		250		250		250		250		
成果指標②	本市への移住者数	人							20		20		20		20		20		
成果指標③	移住・定住ポータルサイトの閲覧数	回	24,000	20,555	24,000	17,939	24,000	12,558	24,000		24,000		24,000		24,000		24,000		
単位コスト(総コストから算出)	来場者1人あたりのコスト	千円		21		14		96	105		105		105		105		105		
単位コスト(所要一般財源から算出)	来場者1人あたりのコスト	千円		-		-		-	1		1		1		1		1		
事業費		千円		1,120		878		1,564	23,887		23,887		23,887		23,887		23,887		
人件費		千円		5,180		4,910		4,148	2,515		2,515		2,515		2,515		2,515		
歳出計(総事業費)		千円		6,300		5,788		5,712	26,402		26,402		26,402		26,402		26,402		
国・県支出金		千円		6,300		5,788		5,712	21,902		21,902		21,902		21,902		21,902		
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円						0	4,500		4,500		4,500		4,500		4,500		
歳入計		千円		6,300		5,788		5,712	26,402		26,402		26,402		26,402		26,402		
	実計区分	評価結果		継続		継続		拡充	改善		継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<ul style="list-style-type: none"> 東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響でイベント中止があったものの、首都圏において県主催の移住イベントに5回出展し、効果的に郡山市をPRすることができた。 地域おこし協力隊が1名(観光振興)活動を開始した。また年度末に面接審査を実施し、2020年度からは農業振興で1名採用することに繋がった。 	<ul style="list-style-type: none"> 出展ブースへの来場者数は、PRパンフレット配布数から算出。 市公式ウェブサイトの改修によりトップページから移住ページへの閲覧数が減少した。今後さらにソーシャルネットワークサービスとの連携やiJAMPへ投稿などアクセス数を増加させる取り組みを実施していく。 広域圏で協力し作成する情報紙「移住定住タイムス」は第4号まで作成し首都圏の移住相談窓口や広域圏へ3,000部配布した。今後も圏域の魅力発信のために活用していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【事業費】 <ul style="list-style-type: none"> 地域おこし協力隊が1名活動開始したことによる事業費の増 地域の観光資源やふくしま逢瀬ワイナリーなど、郡山市の既存の強みをさらに活かすため、地域おこし協力隊員によるソーシャルネットワークサービス等での情報発信やその活動を充実させていく。 【人件費】 <ul style="list-style-type: none"> 課題や情報を整理し事務を効率化することで、人件費が削減された。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4

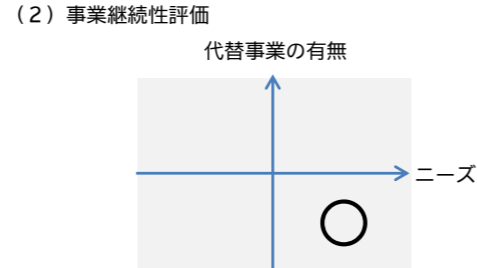


継続	一次評価コメント
	郡山市で初めての地域おこし協力隊を観光課で1名採用し、活動を開始したことにより見えてきた課題を整理したことで、園芸畜産振興課における協力隊1名の採用に繋がった。 移住者数の把握については、市民課等窓口アンケートを2018年度末に県中地方振興局と連携し試行的に実施した。移住者数把握に一定の成果があったため、今後は市単独での移住者実態把握を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	2
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	市ウェブサイトやイベントを活用し、様々な情報を提供するとともに「移住・定住Times」の情報紙を発行し、本市及び広域圏への移住や定住を促している。 令和元年度においては、「地域おこし協力隊員」を初めて採用し、観光協会イベント開催やフェイスブックでの周知業務を行ったところである。 しかしながら、関心度を図るための成果の1つ「移住定住ポータルサイト」の閲覧数が大幅に減少している。 今後においては、効果的な情報発信の工夫や本来の事業の成果である「移住者数」の把握手法を検討するとともに、「地域おこし協力隊員」の役割を明確化し、一層の事業展開が必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	4.7 16.6 17.17	○	福島県の中核をなす、本市といわき市の高校生で構成される会議を開催し、若者らしい視点から将来のまちの姿について意見交換及び提言を行う。	若者の市政参画機会の拡充とまちづくりへの関心を高めるとともに、意見等を市政に反映させる。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会を拡充するとともに、まちづくりに対する意見等を市政に反映させるため、2008年度（平成20年度）に「こおりやま若者・夢会議」を設置した。	地方創生のため、将来の郡山市を担う若者の市政への参画機会の拡充を図るとともに、まちづくりに対する意見等の市政反映は、ますます求められている。	公職選挙法が改正され、2016年から選挙権年齢が18歳に引き下げられたことに続き、2018年の民法改正により2022年には成年年齢も18歳に引き下げられることとなり、若者の意見は今後ますます重要になっていく。	復興や地方創生に向けたまちづくりを推進するため、若者がまちづくりに参加しやすい環境づくりや機運の醸成を図る必要がある。

2 事業進捗等（指標等推移）

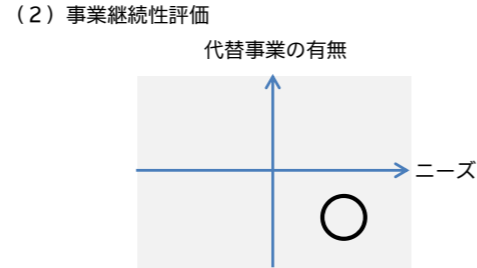
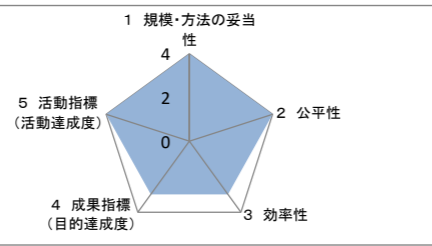
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	郡山市、いわき市の高校生	人		19,367		18,992		18,736											
活動指標①	高校生政策討論会 事前勉強会及び会議開催数	回	3	4	3	3	3	4	3			3							
活動指標②																			
活動指標③																			
成果指標①	高校生政策討論会 参加者数	人	33	33	33	20	35	26	36			36		36	36			35	35
成果指標②	次年度の事業化に向けて検討の行われた提案	件	1	13	1	1	1	0	1			1		1	1			1	1
成果指標③																			
単位コスト（総コストから算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		41		85		102	54			54		54	54				
単位コスト（所要一般財源から算出）	参加者1人あたりのコスト	千円		41		85		102	54			54		54	54				
事業費		千円		193		18		142	285			285		285	285				
人件費		千円		1,158		1,691		2,522	1,691			1,691		1,691	1,691				
歳出計（総事業費）		千円		1,351		1,709		2,664	1,976			1,976		1,976	1,976				
国・県支出金		千円				0			0										
市債		千円				0			0										
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0			0										
その他		千円				0			0										
一般財源等		千円		1,351		1,709		2,664	1,976			1,976		1,976	1,976				
歳入計		千円		1,351		1,709		2,664	1,976			1,976		1,976	1,976				
		実計区分		評価結果		継続		継続			拡充		継続		継続				

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
活動指標①会議等開催数は、会議1回及びこれに先立つ事前勉強会3回の計4回、計画以上に開催した。また、各市の勉強会場を結んでのTV会議を初めて実施した。なお、2018年度（平成30年度）に実施した「振り返りミーティング」については、東日本台風に係る災害対応を鑑み開催を見送った。	本市及びいわき市の各高校並びに高等専門学校の推薦を受けた生徒が参加した。成果指標①参加者数は、計画人数35名に対し26名（郡山12人、いわき14人）での開催となったが、福島工業高等専門学校の初参加等により前年度より6名増加した。成果指標②次年度の事業化に向けて検討の行われた提案は、東日本台風に係る災害対応を鑑み実施を見送った。なお、福島市が来年度以降の参加を検討し、職員がアドバイザーとして参加した。	【事業費】本市といわき市においてそれぞれ隔年主催で実施しており、2019年度（令和元年度）は本市の主催であったため事業費が大幅に増加した。 【人件費】会議の本市開催及び事前勉強会の回数増により人件費が大幅に増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

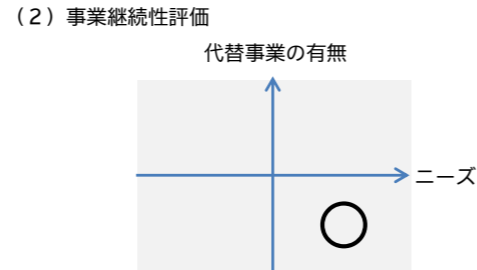
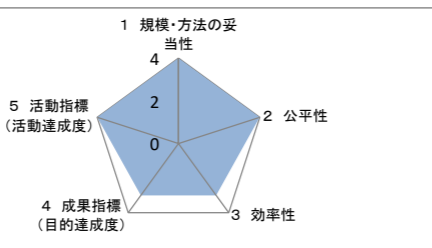


継続	一次評価コメント
	郡山市といわき市の高校生等26名が、SDGsの達成に向けた自分たちの暮らす地域や互いの地域の課題に対し、検討・提案を行うなどまちづくりに対する関心を高める良い機会を提供することができた。また、単位コストは上昇傾向にあるものの、事前勉強会におけるTV会議の導入などコスト削減を図った。今後については、事業開始から5年が経過し、本市と包括連携協定を締結している福島高専が引き続き参加を希望し、また福島市が今後の参加を検討していることなどから、5年間の実績等を総括の上、いわき市、福島市をはじめこおりやま広域圏など地域の拡大を視野に入れながら、本市と高等教育機関との包括連携協定を生かした事業展開を検討していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	いわき市との連携事業として、本市及びいわき市の高校生が、まちづくりへの提案を行うものであり、隔年で事務局を担い事業を実施している。令和元年度は、本市が事務局となり、参加高校生に対しては、事前勉強会の実施を行い、またいわき市とウェブ会議により活動を行ったものの、令和元年東日本台風の影響により、平成30年度から開始した「振り返りミーティング」の実施に至らなかった。また、対象は高校生であったが、福島工業高等専門学校の参加に加え、中核市に移行した福島市の参加を促すため、福島市職員が参加している。今後においても、市政参画機会の確保とまちづくりに関心を高めるため、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価	10001	あすまち郡山推進事業（スモールスタート支援事業）	政策開発部	政策開発課
政策体系	SDGs	広域事業	手段		意図（目的）	
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	17.16/17.17	○	市内のワーキングスペース運営団体や金融機関等支援団体により構成されるプラットフォームを構築し、市民、企業、地域団体等のまちづくりに向けた取組みのスタートアップを資金面及びノウハウ面で伴走的に支援する。なお、取組はこおりやま連携中枢都市圏ビジョンに位置つけた広域的なものとする。	「郡山市まちづくり基本指針」は、市民一人ひとりがまちづくりの担い手としてコレクティブインパクトを誘発することを目的としている。その効果に実効性を持たせるため、本事業により市民の発意による先駆的で小規模な取組を支援し、「草の根的インキュベーションの一大先進地」とすることを旨とする。	
施策						

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
「郡山市まちづくり基本指針」に基づく、官民連携による将来都市構想実現に実効性を持たせることが求められている。東日本大震災から7年が経過し、復興から地方創生への流れが加速する中、福島県においても、国の交付金等による財源の減少を背景として、広く復興・創生事業に資する取組を支援するための民間資金の設立準備が進むなど、住民本位による地域づくりに向けた機運が醸成されている。	「こおりやま広域圏」が形成され、本事業のニーズは一層高まっている。特に、民間主導型の連携事業を創出するための取り組みとして重要性が増している。国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略が示され、本市総合戦略も改訂するなど、更なる地方創生の推進に向けた官民連携の取組みが求められている。	「郡山市まちづくり基本指針」及び「こおりやま広域圏連携中枢都市圏ビジョン」、「本市総合戦略（改訂版）」の推進に向けた住民主導による地域課題解決の取組みは引き続き必要である。	市民会議「あすまち会議こおりやま」に参加した市民の声として、「まずは自分にできることを始める。」「地域のために何ができるかを考えることが大事。」などの意見が聞かれ、市民が主体的にまちづくりに関わる意識が高まっているものと思われる。

2 事業進捗等（指標等推移）

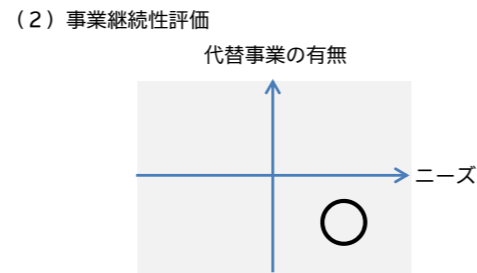
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）	2018年度（平成30年度）	2019年度（令和元年度）	2020年度（令和2年度）	2021年度（令和3年度）	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標						
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	こおりやま広域圏人口	人				594,016		652,178											
活動指標①	説明キャラバン、イベント開催回数	回			7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7			
活動指標②	説明キャラバン、イベント参加者数	人			150	113	200	117	200	200	200	200	200	200	200	200			
活動指標③																			
成果指標①	プロジェクト採択件数	件			10	12	15	17	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
成果指標②	プロジェクト融資（助成）金額	千円			6,000	1,131	2,000	1,285	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
成果指標③	プロジェクトの自走件数（単年度）	件			0	6	10	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
単位コスト（総コストから算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円				550		577	694	694	694	694	694	694	694	694			
単位コスト（所要一般財源から算出）	プロジェクト採択件数1件あたりのコスト	千円				346		337	406	406	406	406	406	406	406	406			
事業費		千円				4,914		8,152	8,720	8,720	8,720	8,720	8,720	8,720	8,720	8,720			
人件費		千円				1,686		1,661	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686	1,686			
歳出計（総事業費）		千円		0		6,600		9,813	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406			
国・県支出金		千円				2,443		4,076	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311	4,311			
市債		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
その他		千円				0		0	0	0	0	0	0	0	0	0			
一般財源等		千円				4,157		5,737	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095	6,095			
歳入計		千円		0		6,600		9,813	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406	10,406			
	実計区分	評価結果				新規	拡充	拡充	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
説明キャラバン及びブースイベントについては、予定通り実施できたが、成果報告の場となるラップアップイベントについては、新型コロナウイルス感染症拡大防止により、中止になったことから、イベント参加者数は計画を下回る結果となった。	2019年度は、早期の業務委託契約に着手でき、事業並びにプロジェクト募集の周知を行えたことから、想定を大きく上回る37件のプロジェクト応募者数があり、17件を採択することができた。また、プロジェクト融資（助成）金額の実績が想定を下回ったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止によりラップアップイベント（成果報告）が開催できなかったことなどが原因であると思われる。※採択内訳（郡山市11件、広域圏市町村6件）	【事業費】ラップアップイベント中止による業務委託契約変更に伴い、事業費が当初計画より減少した。 【人件費】前年度と同等となった。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	3
5 活動指標（活動達成度）	4

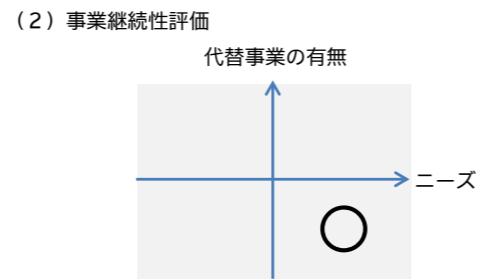


継続	一次評価コメント
	当事業及びプロジェクトの応募に係る周知を前年より早期に実施できたことから、支援実績としては、計画を上回る採択件数となり、事業のニーズの高さを確認できた。 今後は、特にこおりやま広域圏連携市町村向けの周知方法やクラウドファンディング等関連事業と連携した年間を通してのPRや金融機関、民間団体との協力を検討し、さらなる支援体制の強化を図るとともに、過去に採択となったプロジェクト実施者のアフターフォローの充実により、継続的な支援も検討する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
	「郡山市スモールスタート支援プラットフォーム構築事業」を委託し、「こおりやま広域圏」の15市町村に関わる住民・団体・企業からの提案によるプロジェクトを多様なセクターの連携により支援を行う事業である。 事業開始2年目となる令和元年度は、広域圏内での説明会を実施し、プロジェクト採択件数も前年度より5件多い17件が採択された。成果報告の場となるラップアップイベントはCOVID-19により中止となったものの、自走したプロジェクトが12件であるなど事業自体のステップアップが図れている。 今後においては、オフライン・オンラインを状況に応じて活用しながら、事業を展開していく予定であり、市民が主体的なまちづくりに寄与していることから、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組: 行政経営効率化 等	9.1	-	P D C Aサイクルによる情報セキュリティマネジメントを実施する。また、eラーニングなどの各種研修を実施する。	市が保有する重要な情報資産を情報流出等の脅威から保護し、本市の情報セキュリティを確保・維持するとともに、水準の向上を図る。また、「情報の取扱い」に関する広範囲な知識と能力を身につける。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
高度情報化社会及び電子自治体構築が進む中、保有する情報資産への内部及び外部からの脅威が増大かつ多様化した。	<ul style="list-style-type: none"> 個人情報保護に関する住民意識の高まり IoTの普及等による情報セキュリティリスクの増大 民間、行政機関における情報流出の事件の頻発 	<ul style="list-style-type: none"> キャッシュレス、カウンターレス等、行政サービスのデジタル化が加速する。 AI、IoT、ビッグデータ等の活用により、あらゆるモノやヒトが常にネットワークとつながる社会となることで、新たな情報セキュリティリスクへの対応が求められる。 情報資産を適切に管理していくうえで、情報セキュリティ監査の実施がますます重要となる。 	行政サービスのデジタル化や、マイナンバーを利用した手続等の増加により、自治体の情報セキュリティのさらなる向上が望まれている。

2 事業進捗等(指標等推移)

指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	職員数	人		3,000		2,054		2,039											
活動指標①	情報セキュリティ内部監査・点検実施部署数		44	44	52	51	68	69	48		44		52	68					
活動指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修実施回数		1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1					
活動指標③	情報セキュリティ外部監査・点検実施部署数		31	31			22	0		31			31						
成果指標①	情報セキュリティ内部監査対象者数		1,100	1,100	762	920	526	664	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700	700
成果指標②	eラーニングによる情報セキュリティ研修受講者数		2,607	2,513	2,607	2,574	2,607	224	300	300	300	300	300	300	2,607	2,607			
成果指標③	情報セキュリティ内部監査 遵守率		100	95	100	94	100	97	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
単位コスト(総コストから算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		83		82		98	94	61	87	46							
単位コスト(所要一般財源から算出)	セキュリティ監査、研修会等1活動あたりの単位コスト	千円		83		82		98	94	61	87	46							
事業費		千円		1,988		449		240	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814	814
人件費		千円		4,345		3,802		6,590	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802	3,802
歳出計(総事業費)		千円		6,333		4,251		6,830	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616
国・県支出金		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
市債		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		千円							0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般財源等		千円		6,333		4,251		6,830	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616
歳入計		千円		6,333		4,251		6,830	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616	4,616
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成29年度に策定した第三次中長期監査計画に基づき、69の所属を対象として内部監査を実施した。eラーニングによる情報セキュリティ研修は、一部が例年同様の内容であったため受講対象者を絞り、代わりに新規採用職員研修の内容を充実させ、外部の専門講師による情報セキュリティ研修を実施した。また、様々な機会をとらえて情報セキュリティに関する通知を送付したほか、全職員を対象とした標的型攻撃メール訓練を継続して実施し、実践的なサイバーセキュリティ訓練に初参加した。 なお、情報セキュリティ外部監査は、内部監査の内容が充実しているため、実施を見送った。	情報セキュリティ内部監査を計画どおり実施し、遵守率が97%と非常に高い水準となった。これは、情報セキュリティ監査の実施が定着してきたことや、情報セキュリティに関する各種研修や通知の送付等により、職員の意識が高揚したためと考えられる。 eラーニングによる情報セキュリティ研修は、対象者を絞ったことで受講者数が大幅に減少したが、他の研修や訓練等で補完することでできた。 また、セキュリティ研修会は、こおりやま広域圏連携事業として実施した。	【事業費】 事業費は情報セキュリティ研修にかかる委託料のみ。自治体の情報化支援に特化した事業者と契約したことで、事業費の削減を図った。 【人件費】 令和元年度から新たに実施した情報セキュリティ訓練や、こおりやま広域圏自治体への参加にかかる事務等に時間を要したため、人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	一次評価コメント
継続	内部監査は4年間の年次計画で行っているため継続して実施するが、情報セキュリティを取り巻く環境は日々変化していることから、情報セキュリティ研修については内容やこおりやま広域圏を含めた受講対象者等について見直しを図り、併せてセキュリティ訓練についても積極的に実施し、高い水準の情報セキュリティを維持していく。 なお、今後は、eラーニングのなかでもマイナンバー等重要な個人情報を取り扱う職員について毎年受講対象とするなど、実施方法について見直しを行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

(2) 事業継続性評価

代替事業の有無

継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、「第三次中長期監査計画(2017-2020)」に基づき、内部監査及び外部監査、eラーニングによる情報セキュリティ研修を実施するものである。 令和元年度は、従来から実施している情報セキュリティ内部監査及びeラーニング研修に加え、標的型攻撃メール訓練やインシデント対応訓練、また、広域圏自治体が参加してのセキュリティボードゲームを実施したため人件費は増加したが、内部監査の結果、セキュリティ遵守率は97%と昨年度を上回る結果となり、職員の情報セキュリティに対する意識は高くなっている。 今後においては、引き続き内部監査及び標的型メール訓練によるメール開封者への適切な指導を行い、遵守率100%を目指し継続して事業を実施する。 また、テレワーク及びテレビ会議の利用増加が見込まれるなど、時代の変化に即したセキュリティ対策等についても、各所属へ周知を図る必要があるとともに、人件費及び単位コストが増加しているため、効率的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1		情報に関する支援を行い、デジタルデバイドの解消及び機会の提供など、各種事業を展開する。	情報化社会に対応する人材の育成とICTの高度利活用を推進し、地域の高度情報化を図る。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
昭和62年に通産省(当時)から「ニューメディア・コミュニティ構想応用発展地域」の指定を受け、翌年郡山市ニューメディア・コミュニティ構想推進協議会を設置、平成4年に事業推進協議会を設置、平成8年に郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に改組した。	情報通信技術の飛躍的な発展により、OA化からIT化、さらにICT化と、情報化に求められる役割、効果、対応する人材の資質等が変化している。また、情報技術活用における格差(デジタルデバイド)が拡大している。 また、田村町二瀬地区におけるブロードバンド環境の維持管理に加え、三森トンネル付近へ携帯電話基地局の設置する予定である。	地域の様々な分野においてICT化による高度情報化社会が進展する。	ICTを活用した防災・防犯の充実、保健・医療・福祉・子育て支援等サービスの充実を求める声が多く寄せられているため、地域情報化施策の展開を図る必要がある。

2 事業進捗等(指標等推移)

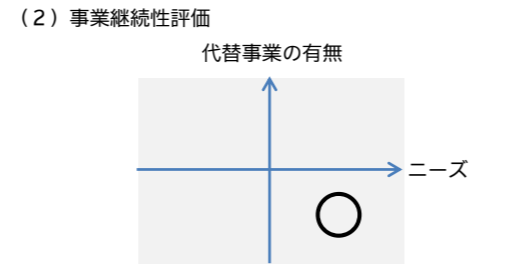
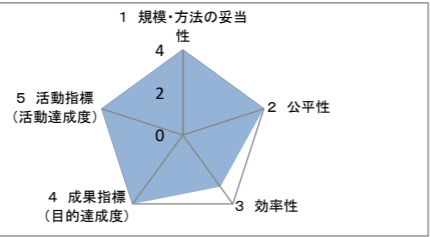
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標	最終指標					
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639								
活動指標①	交流プラザ・セミナー・フォーラム開催回数	回	15	19	15	20	15	13	15		15		15			
活動指標②																
活動指標③																
成果指標①	IT交流プラザ会員	名	179	173	173	173	173	173	173		173		173	173	173	173
成果指標②	交流プラザ・セミナー・フォーラムの参加者数	人	179	576	173	533	173	347	500		500		500	500	500	500
成果指標③																
単位コスト(総コストから算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		22		21		25								
単位コスト(所要一般財源から算出)	IT交流プラザ会員、セミナー等の参加者の合計1人あたりのコスト	千円		14		15		17								
事業費		千円		12,443		10,358		10,199								
人件費		千円		3,898		4,096		2,929								
歳出計(総事業費)		千円		16,341		14,454		13,128	0		0		0	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円														
その他		千円		6,211		3,965		3,965								
一般財源等		千円		10,130		10,489		9,163	0		0		0	0		
歳入計		千円		16,341		14,454		13,128	0		0		0	0		
		実計区分		評価結果		継続		継続		継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するための、RPA講習会を開催するなど、情報化に対応した人材育成を図る事業を実施できた。なお、計画値にいたらない実績の要因は新型コロナウイルスによる講習会等の延期等によるものである。また、田村町二瀬地区におけるブロードバンド環境の維持管理を継続実施するとともに、携帯電話基地局設置事業(三森トンネル付近)を進めた。	市民ニーズの高い最新のICT動向のセミナーの実施等により、参加者数自体は台風被害や新型コロナウイルスによる講習会の延期等により開催回数の減少に伴い、減少したが、よりニーズを絞った事業を実施することにより、一回当たりの参加人数は横ばいとなった。	【事業費】 実施を予定していた「携帯電話基地局設置事業」が台風19号の影響等により、次年度に繰り越すことになったことに伴い、例年程度の事業費となった。 【人件費】 実施を予定していた「携帯電話基地局設置事業」は2018年度までに基本調査・事前準備等を終えているものであり、2019年度の人件費は前年度までと比べて減少した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

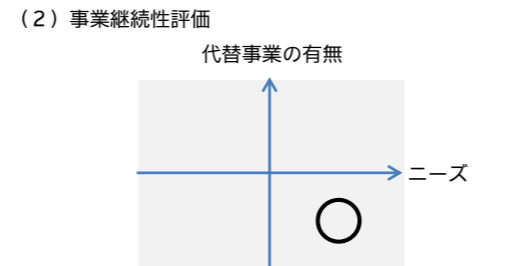
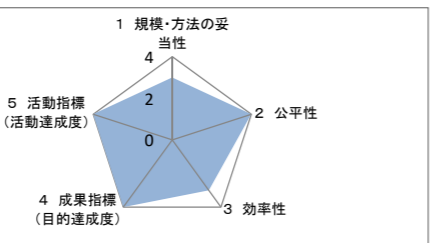


継続	一次評価コメント
	地域における業務効率化や人員不足解消等のニーズに対応するための、RPA講習会等は、郡山市ニューメディア・コミュニティ推進協議会において行っているものである。郡山地域の「2025の崖の克服」のためにも、このようなICTを活用した研修、イベント等の取り組みは重要なものであり、また、市民の関心も高まっていることから、引き続き事業を実施する。 また、地域のデジタルデバイド解消に向けたブロードバンド環境の維持管理や携帯基地局整備についても継続して実施する。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
	当該事業は、郡山地域ニューメディア・コミュニティ事業推進協議会に負担金を支出し、登録者に対しセミナー等の開催を実施するほか、通信環境等ハード面における情報格差解消を図る事業である。 令和元年度は、新学習指導要領において公立小学校では2020年から、中学校では2021年からのプログラミング教育必修化に向け、小中学生を対象としたプログラミング授業との連携、また、働き方改革の手法として注目されているRPAセミナーの開催等を行った。 今後においては、デジタル手続法の成立に伴い、各種手続電子化の増加が予想されることから、より一層の情報格差の解消に努めるとともに、ICTの高度利活用を推進する必要があるため、継続して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	9.1 9.4	○	庁内に存在する各種データについて収集・精査し、二次利用が可能な形式によりオープンデータとして積極的に公開する。また先進自治体と連携してオープンデータを活用した取組の推進を図る。	市が公開したオープンデータを市民や事業者等が活用することにより、アプリケーションなど新たな価値を創造する。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市が保有するオープンデータを活用することにより、地域の課題や問題意識の共有を図るとともに、新しいサービスの提供により、市民生活をより豊かにする。	総務省では、各主体・分野内の省内でのみ活用されているデータを、社会で効果的に活用することのできる環境（オープンデータ環境）を整備するため、関係府省等とも連携しつつ、「オープンデータ戦略」を推進している。	官民データ活用推進推進基本法において、国及び地方公共団体等が保有する官民データの容易な利用等（オープンデータ）を基本的政策のひとつとしており、DXを推進している国等の動向に呼応しデジタル市役所推進するうえでも、今後ますますオープンデータの利活用が活発化していくと予測される。	地域の人口数や年齢構成のデータを基に、事業者はコンビニや福祉施設等の出店計画に役立てられることが予想される。また、スマートフォンアプリに搭載する基データとして、行政保有データのオープン化が望まれている。

2 事業進捗等（指標等推移）

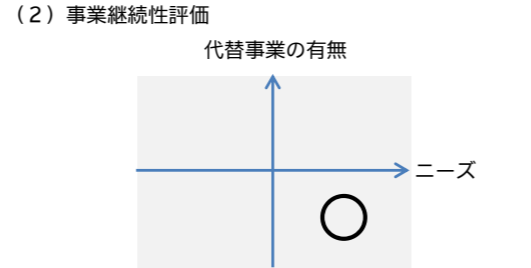
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639											
活動指標①	オープンデータのイベント後援等数	件	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1			
活動指標②	オープンデータの公開数	件	31	402	33	631	450	817	700	750	800	850							
活動指標③	オープンガバメント推進協議会による事業	件	2	3	2	3	2	2	2	2	2	2							
成果指標①	オープンデータの利活用（統計情報データ（親ページ）のアクセス数）	件	17,000	18,078	17,000	12,499	17,000	17,128	26,000	28,000	30,000	32,000	17,000	17,000					
成果指標②	アプリ開発における民間事業者等との協働の取組みの数	件	1	3	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
成果指標③	オープンデータサイトへのアクセス数	件		711	3,000	5,334	6,000	11,820	9,000	10,000	11,000	12,000	6,000	6,000					
単位コスト（総コストから算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		128		181		106	173	89	83	81							
単位コスト（所要一般財源から算出）	オープンデータの利活用1件あたりのコスト	円		128		181		106	173	89	83	81							
事業費		千円		478		390		443	364	551	551	724							
人件費		千円		1,923		2,838		2,636	5,676	2,838	2,838	2,838							
歳出計（総事業費）		千円		2,401		3,228		3,079	6,040	3,389	3,389	3,562							
国・県支出金		千円							0	0	0	0							
市債		千円							0	0	0	0							
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円							0	0	0	0							
その他		千円							0	0	0	0							
一般財源等		千円		2,401		3,228		3,079	6,040	3,389	3,389	3,562							
歳入計		千円		2,401		3,228		3,079	6,040	3,389	3,389	3,562							
		実計区分		評価結果		継続		拡充		継続		継続		継続		継続		継続	

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
オープンデータサイトに、統計の最新情報やオストメイト対応トイレ設置施設等のデータを追加し、計画値を大きく上回る実績となっている。また、平成28年度から加入しているオープンガバメント推進協議会においては、シビックパワーバトルなどのオープンデータを活用した自治体をPRする事業を実施した。東日本台風のため1事業が中止となった。	統計情報データのアクセス数からなるオープンデータの利活用は、概ね計画値のとおりの実績となっている。今後も機会毎にオープンデータのPR等を行うなど推進する。	【事業費】 主な歳出はオープンガバメント推進協議会の負担金であるが、令和2年度に郡山市で予定されているオープンガバメント推進協議会の準備にかかる旅費が増加した。 【人件費】 令和元年度東日本台風のため、中止となった事業があったこともあり、人件費が減少した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

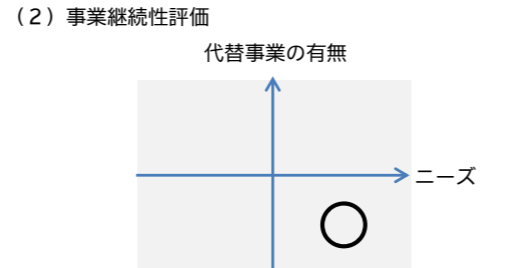


継続	一次評価コメント
継続	官民データ活用推進基本法及び郡山市デジタル市役所推進計画においても、オープンデータの利活用を重要視しており、今後も公開するデータ項目を増やすとともに、機会をとらえ、オープンデータの地活用のPRを行うとともに、オープンガバメント推進協議会の総会等の開催地となっているため、継続して事業を実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、データを事業者等が活用するため、市に存在するデータを集約し、積極的な公開を行うほか、オープンガバメント推進協議会に負担金を支出し、事業等を実施しており、官民データ活用推進基本法において、地方公共団体はオープンデータに取り組むことが義務付けられている。 令和元年度は、統計情報等のオープンデータを追加するとともに、オープンデータを活用し、地域の魅力を発信するシビックパワーバトルや、オープンデータを活用して地域の課題可解決アプリを創造するハッカソンを開催した。 オープンデータサイトへのアクセス数が大幅に増加していることから、需要は高まっていると推察されるため、EBPMへの活用など今後も、継続して事業を実施する。なお、国が示す推奨データセットのうち、本市で未公開となっているデータについて、積極的な公開に取り組むものとする。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組: 行政経営効率化 等	9.1 9.4	○	市民が集う窓口等へWi-Fi環境を整備する。	誰もが利用できるブロードバンドサービスを提供する。
施策					

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
PC・タブレット端末等の普及に伴い、市民が多数訪れる施設から無料で使えるPCを撤去し、Wi-Fi環境を整備。	民間や団体等により、独自にWi-Fi環境を提供しているところが増加している。 気候変動に伴う台風、大雨等による対策として、避難所設置は想定しておかなければならない。	Wi-Fi環境施設拡大の要望等により、環境整備への更なる対応が予想される。 拠点整備は、災害時のライフラインとしての利活用が有効であることから、避難所として指定されている施設への整備が求められている。	大規模災害時には無線LANインターネットを無料で開放することで、市からの災害・支援等情報の発信や、安否確認など、ライフラインとして活用することが見込まれる。

2 事業進捗等(指標等推移)

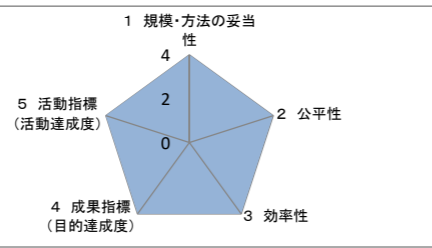
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度
対象指標	市民	人		334,572		333,108		331,639										
活動指標①	Wi-Fi環境整備箇所数(累計)	ヶ所	58	58	65	66	70	71	87									
活動指標②	新規整備箇所数		0	0	8	8	5	5										
活動指標③																		
成果指標①	Wi-Fiアクセス数	件	100,000	127,786	100,000	204,943	130,000	486,105	300,000									
成果指標②																		
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.032		0.037		0.014	0.03									
単位コスト(所要一般財源から算出)	Wi-Fiアクセス数 1件あたりのコスト	千円		0.032		0.037		0.014	0.03									
事業費		千円		2,661		5,722		5,672	7,172									
人件費		千円		1,437		1,761		1,372	1,761									
歳出計(総事業費)		千円		4,098		7,483		7,044	8,933									
国・県支出金		千円																
市債		千円																
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																
その他		千円																
一般財源等		千円		4,098		7,483		7,044	8,933									
歳入計		千円		4,098		7,483		7,044	8,933									
		実計区分		評価結果		継続		拡充		拡充		継続		継続		完了		継続

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
Wi-Fi拠点の整備を行い、Wi-Fi環境整備箇所が66箇所から71箇所と拡大した。	Wi-Fiのアクセス数は、平成30年度に環境整備した施設における増加のほか、台風19災害の際の避難所施設での活用等を含めた、既に環境整備を行った施設においても増加しており、全体で前年より約28万件増加し、前年比で約2倍となっている。	【事業費】 事業費が前年より減少した主な要因は、新規設置箇所数の減による費用減少が、累計箇所数の増による費用増加を上回ったためである。 【人件費】 整備計画に基づき新規設置に関する契約事務が主であり、効率的な事務が行われたことから人件費が減少した。

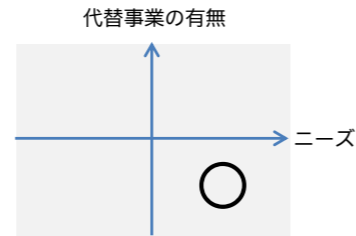
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

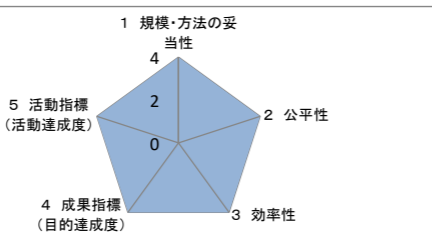


継続	一次評価コメント
	Wi-Fiアクセス数は対前年度比で約2倍と増加している。 この要因は、災害時のライフラインとして市民の利用機会が増大したことによる ことが考えられる。 このことから、市民の利用に有用であることから、今後も継続して実施する。 また、災害時のライフラインの構築やインバウンド受け入れ態勢の推進を踏まえた 環境整備及び環境の広報を行うことにより、利用者数の増加を図り、一層の 効率性向上に努める。 なお、令和2年度は、災害時の避難所等として利用される芳賀地域公民館等16 の地域公民館へ整備する予定であり、平成25年度から7年計画で整備する87か 所の全てが完了となります。

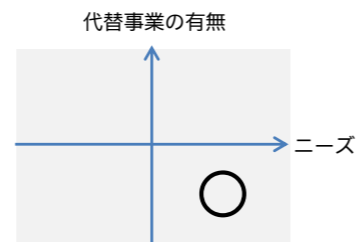
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



完了	二次評価コメント
	当該事業は、市民が集う窓口や施設等にWi-Fi拠点の整備を行う事業である。 令和元年度は、清水台、大島等5か所の地域公民館についてWi-Fi拠点の整備 を行い、その累計は71か所へと拡大した。拠点数の増加とともに、Wi-Fiのアク セス件数は前年度比の約2.4倍の約48万6千件にまで大幅に増加しており、令和元 年東日本台風の際のライフラインとして避難所で活用されたことが利用増の大き な要因のひとつである。 Wi-Fi環境の整備により、平時の情報取得に係る市民の利便性向上、さら には、大規模災害時におけるライフラインとしての活用が見込まれることから、年 次計画で整備予定であった残り16施設については、令和2年度に前倒して整備 を予定しているため、令和2年度で当該事業を完了とする。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.4 9.1 9.4	○	・電子申請手続きの拡充 ・マイナポータル拡充 ・インターネットによる行政サービスの提供が可能なシステムの運用	行政サービスの100%デジタル化の実現に向け「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」、「コネクテッド・ワンストップ」の考え方のもとに、ICTを活用した市民の利便性の向上を図る。
施策					

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
・国のデジタルガバメント実行計画及びデジタル手法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村においても、デジタル化が加速化することが見込まれる。	これまでの住基カードが廃止され、マイナンバーカードの交付が実施されている。平成29年にマイナポータルの運用が開始され、公的個人認証の基盤を利用したオンライン申請が実施されている。国においては、DXや「新しい生活様式」を推進している。	国の示すマイナンバー制度のスケジュールに併せた事業検討を実施する。国では、現行の番号利用分野の拡大を検討中であり、その動向の注視が必要である。また、各種申請等の押印廃止の方向性が示されたことにより、行政手続きのさらなる加速が見込まれる	平成29年8月～9月に実施したアンケート結果では、マイナンバーカードの多目的利用として、健康保険証機能や災害時の避難所での本人確認、また、申請書自動作成機能等の要望が高い。また平成27年6月に発覚した日本年金機構の情報流出事件を受け、マイナンバー制度に対して万全なセキュリティ対策が求められている。

2 事業進捗等（指標等推移）

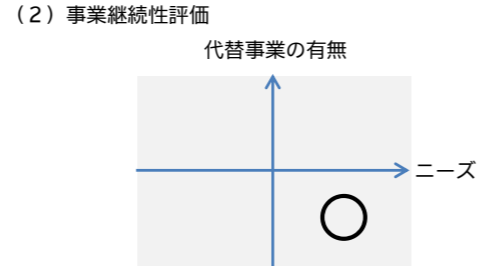
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人															
活動指標①	マイナポータルを用いた延べ申請メニュー数	件	12	12	12	12	23	23	23				23	23			
活動指標②	市民向けのかんたん電子申請メニュー数	件	132	138	132	144	150	224	160				170	190			
活動指標③																	
成果指標①	マイナンバーカードを利用したコンビニでの証明書等発行件数	件	4,000	3,984	5,000	5,299	6,000	7,098	7,000				8,000	10,000	8,000	12,000	
成果指標②	簡単電子申請による申請件数	件		8,119		10,033		11,000		12,000			12,500	13,000	12,000	14,000	
成果指標③	公共施設案内予約システムによる申請（予約）件数	件	16,500	17,427	18,000	15,784	18,500	22,969	19,000				20,000	20,500	19,500	21,500	
単位コスト（総コストから算出）	電子申請（簡単電子申請+予約システム）1件当たりのコスト	円						715	169				164	154			
単位コスト（所要一般財源から算出）	電子申請（簡単電子申請+予約システム）1件当たりのコスト	円						715	169				164	154			
事業費		千円						22,246	26,383				26,383	26,383			
人件費		千円						9,117	15,659				15,659	15,659			
歳出計（総事業費）		千円						31,363	42,042				42,042	42,042			
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円						31,363	42,042				42,042	42,042			
歳入計		千円						31,363	42,042				42,042	42,042			
	実計区分	評価結果						新規	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
行政手続きのデジタル化の更なる推進のため、「地方公共団体におけるオンライン利用促進指針の改訂」について、報告するとともに、本市のデジタル化に向けたこれまでの取組みと今後の展望について周知を図った。また、国が示す地方公共団体が優先的にオンライン化を推進すべき55手続きのうち、令和元年度までに本市では34手続きのオンライン化を実施した。これらは、かんたん電子申請システムを用いて実現したものであり、申請のメニュー数は計画値を大幅に上回った。	各成果指標は計画値を大幅に上回っている。これらは、市民の行政手続きのデジタル化に対する需要の高さがうかがえるものであり、今後も継続して行政手続きのデジタル化のメニューを増やしていく。	【事業費】 主としてかんたん電子申請の利用料等であり、概ね例年の並みの事業費となっている。 【人件費】 概ね例年の並みの事業費となっているが、行政手続きのデジタル化は本市が推進する5レスのうち、カウンターレスを担うものであること、また、DXの実現に欠かせないものであることから、業務量・人件費は増加傾向になると考えられる。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

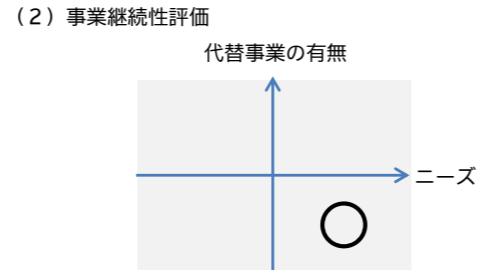


拡充	一次評価コメント
拡充	国のデジタルガバメント実行計画及びデジタル手法において、行政サービスの「デジタルファースト」、「ワンスオンリー」及び「コネクテッド・ワンストップ」の3原則が定められ、市区町村においても、市民の利便性向上に寄与するデジタル化が加速化することが見込まれる。 特に、行政手続きのデジタル化は本市が推進する5レスのうち、カウンターレスを担うものであること、また、DXの実現に欠かせないものであることから、オンライン手続きメニューの増大やその課題の一つである公的個人認証の解決策の研究等、さらなる推進が必要である。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



拡充	二次評価コメント
拡充	当該事業は、市の申請手続きのデジタル化を行い、パソコンやスマートフォンからの申請を可能とし、市民の利便性向上を図るものである。 令和元年度は、マイナポータルを用いた申請として、それまで運用していた子育てワンストップサービスに加え、介護ワンストップサービスの11手続きを追加し、運用を開始したところである。 国が示すデジタル手続き法及び地方公共団体におけるオンライン利用促進指針、また、COVID-19の影響による新しい生活様式などの社会情勢の変化により、今後一層手続きのデジタル化のニーズ及び必要性が加速することが見込まれることから、デジタル化対象手続きを拡大し、対象手続きの具体的な年次計画を策定するなど、その実行性を確保するための取り組みが必要であるため、今後においては、拡充して事業を実施する。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	基盤的取組：行政経営効率化 等	8.5 9.1 9.4	○	AI、RPA等の新たなICTを活用し業務効率を向上させる。また、セキュアな専用回線(閉域ネットワーク)を利用したテレワークを行う。既に導入しているWeb会議システムの活用を図る。	業務効率化による市民サービスの向上 紙媒体の持ち出しによるセキュリティリスクの低減 外出先からのメール確認や議事録作成を可能とすることによる、業務効率の向上 Web会議システムを活用した「こおりやま広域圏」での情報共有による検討機会の向上

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
2019年4月に働き方改革推進法が施行されるとともに、少子化や高齢化の進行や大都市圏への人口の集中、単独世帯や核家族世帯の増加、生産年齢人口の減少やグローバル化の急速な進展に代表されるように、社会構造は大きく変化しており、このような社会環境への対応やワークライフバランスの実現を考慮した職場環境整備等の需要が高まっている。	全国共通の行政課題の増加及び各地方独自の行政課題の増加により、地方公務員が行うべき業務が拡大しているなか、限られた人的資源により、行政運営をしていく必要がある。国は、DX、Covit-19に起因する「新しい生活様式」の普及などを推進している。	「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告(2018年7月)」や「経済財政運営と改革の基本方針2019(2019年6月)」などに、地方公共団体のデジタル化の推進(スマート自治体への転換、ICTの活用・業務プロセスやシステムの標準化等による業務効率化等)が求められているところであり、今後、ICTを活用した業務効率化の推進が必要となると考えられる。ICTを活用した働き方改革も業務効率化の一つであることから、同様に推進していく必要がある。	少子化、高齢化の進行による社会構造の変化への対応やワークライフバランスの実現のため、ICT活用が求められている。また、「自治体戦略2040構想研究会 第二次報告(2018年7月)」の中で、地方公共団体においては、スマート地方公共団体への転換を目指し、AIやRPAといった「破壊的技術」を積極的に活用し、職員は企画立案や住民への直接対応など、職員でなければできない業務に注力するよう提言されている。

2 事業進捗等(指標等推移)

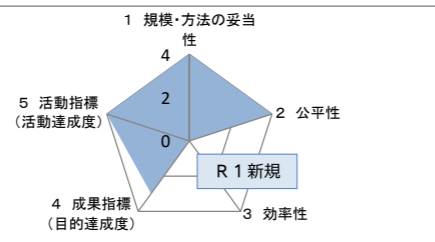
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2021年度	2025年度	
対象指標	職員	人																	
活動指標①	AI、RPA等を活用した事業数(累計)	件					3	14	6			8			10	12			
活動指標②	テレワークの実施所属数	所属					10	11	100			100			100	100			
活動指標③																			
成果指標①	職員の業務時間削減数(平成30年度比)	時間					10,000	1,328	20,000			20,000			20,000	20,000	20,000	20,000	
成果指標②	web会議システムを用いた会議等の開催回数	回					100	128	200			200			200	200	200	200	
成果指標③																			
単位コスト(総コストから算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円							60										
単位コスト(所要一般財源から算出)	職員の業務削減時間1当たりのコスト	千円							59										
事業費		千円							70,881	100,000			100,000		100,000	100,000			
人件費		千円							10,310	11,550			11,550		11,550	11,550			
歳出計(総事業費)		千円							81,191	111,550			111,550		111,550	111,550			
国・県支出金		千円																	
市債		千円							2,667										
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円																	
一般財源等		千円							78,524	111,550			111,550		111,550	111,550			
歳入計		千円							81,191	111,550			111,550		111,550	111,550			
			実計区分	評価結果					新規	改善	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
RPAの導入については、当初計画値の3倍強の定型型事務等に対し、自動化をすることができた。また、テレワークについても計画値を上回る所属において利用がなされたところである。	活動指標が計画値を上回ったにも関わらず、成果指標である「職員の業務時間削減数」が大きく計画値に及ばないことについては、RPAによって自動化した事務の庁内横展開の不足が考えられる。RPAの有効性を広く庁内で共有し、RPA使用可能事務(庁内事務)についてはRPAの使用がスタンダードになるよう更なる推進を図る。 また、5レスの一つである「ムーブ(会議)レス」に寄与するweb会議システムの開催回数も計画値を上回っており、新型コロナウイルス対策においても有用であることから、今後さらなる需要の増大が見込まれる。	【事業費】 事業費のうち、約45,000千円テレワーク端末機の導入により、事業費の推移はテレワーク用端末機の導入により変動することとなると考えられる。 【人件費】 RPAのシナリオ作成に関する職員の当課職員の支援の度合いにより、大きく増減することが考えられる。事業者による支援の一部を委託するなど、人件費の増大の防止に努める必要がある。

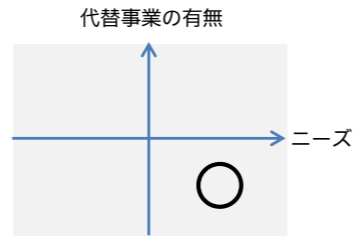
3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価

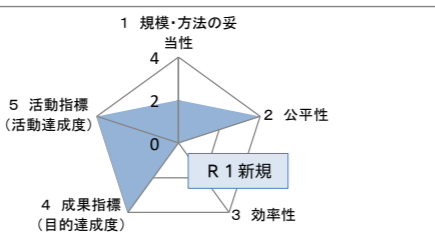


改善	一次評価コメント
	成果指標分析にもあるように、成果指標である「職員の業務時間削減数」が大きく計画値に及んでいないことから、RPAの有効性を広く庁内で共有し、RPA使用可能事務(庁内事務)についてはRPAの使用がスタンダードになるよう更なる推進を図る必要がある。 そのため、既に作成されているRPAシナリオの実行の様子をデジタルリーダー等が確認できるような場を創出していくとともに、業務効率化等を担う行政マネジメント課と連携を深め、機会毎に全庁に通知、案内する仕組みを検討する。 また、テレワークの推進については、新型コロナウイルスの影響により、その必要性が高まってきていることから、テレワーク可能な環境の整備について、その需要を判断し、適切なタイミングでの導入を図る。

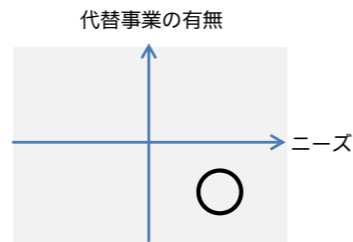
4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	R1新規
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



(2) 事業継続性評価



改善	二次評価コメント
	当該事業は、AI、RPA等の新たなICT技術の活用による業務効率化、また、モバイル型端末機の活用によりテレワークを可能とし、ワークライフバランスの実現を図る事業である。 令和元年度は、LGMAN環境で全庁的に利用可能なRPAを導入し、支払い事務等14の事務について自動化を図り、1,328時間の業務時間を削減することができた。 しかしながら、導入事業数は計画値を大きく超えているものの削減時間が計画値に達していないことから、今後においては、RPAの職員認知度を上げ、デジタルリーダー等がシナリオを構築できるよう職員のRPAリテラシーの向上を図り、関係所属と連携を図りながら作成したシナリオの横展開を図るとともに、COVID-19の影響により需要が増加しているテレワークやテレビ会議システムについても全庁的な活用を推進し、業務の効率化が促進されるための取り組みが必要である。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	ウェブサイト管理システムを利用し、レイアウトやデザインを統一したウェブサイト、適切な時期と期間に公開する。また、情報の更新を随時行う。	市民や市外の方々などに対し、見やすさ、分かりやすさ、正確さを確保しタイムリーに、かつ、積極的に情報を提供する。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
ホームページを開設することを求められ、文字情報の提供が中心だった。	ウェブサイトは、迅速に多様な情報を提供する方法として普及している。また、高速回線等の技術の進展により、ネット上で動画を視聴することも一般化している。	スマートフォンやSNSの普及、オープンデータの蓄積などに伴い、インターネットによる情報発信が今後ますます拡大していく中、ウェブサイトによる情報発信は、さらに重要なツールとして位置づけている。	タイムリーな情報提供に加え、コンテンツの見やすさや検索性の向上などが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

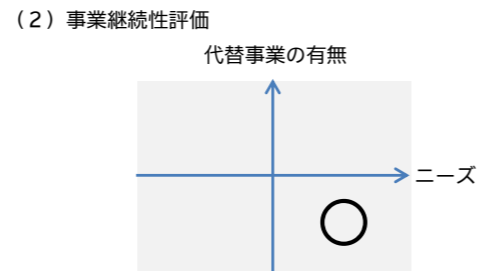
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	ウェブサイト公開ページ数	ページ	7,895	8,598	7,895	4,500	5,000	10,239	5,000		8,000		8,000		8,000		
活動指標②	ウェブ広告枠	枠	72	72	72	72	72	72	72		72		72		72		
活動指標③																	
成果指標①	ウェブサイトアクセス数	件	3,701,400	1,810,855	3,738,400	1,537,179	1,847,252	1,878,177	1,865,724		1,884,381		1,903,224		1,922,256	1,884,381	1,960,892
成果指標②	フェイスブックいいねの数	件	7,000	7,891	7,300	8,202	8,000	8,588	8,300		8,600		8,900		9,200	8,600	9,800
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.05		0.05		0.06	0.06		0.06		0.06		0.06		
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.04		0.05		0.05	0.06		0.06		0.06		0.06		
事業費		千円		8,381		7,745		8,725	9,376		9,376		9,376		9,376		
人件費		千円		7,490		10,695		9,900	10,695		10,695		10,695		10,695		
歳出計(総事業費)		千円		15,871		18,440		18,625	20,071		20,071		20,071		20,071		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0		0		0	0		0		0		0		
その他		千円		855		859		863	867		867		867		867		
一般財源等		千円		15,016		17,581		17,762	19,204		19,204		19,204		19,204		
歳入計		千円		15,871		18,440		18,625	20,071		20,071		20,071		20,071		
	実計区分	評価結果		継続		継続		継続	改善		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
平成31年3月からの新ウェブサイトの稼働に際し、公開ページの精査を行うとともに、写真を多用するなど、見やすく、分かりやすく、親しみやすい情報の発信に努めた。また、ウェブサイトへの広告掲載により、税外収入の確保に努めた。	令和元年度のアクセス数(トップページ)は、平成30年度比で22%の増となった。また、Facebookのいいね数についても昨年度から386件増加し、計画値を上回る結果となった。	【事業費】 2019.3月のウェブサイト管理システムのリニューアルにより、プラットフォーム提供事業者が変わり、リース料の増により、事業費は13%の増加となった。 【人件費】 2019.3月の全面リニューアル後も、見やすいサイトとなるよう随時更新しており、また、台風19号やCOVID-19など、突発的・緊急的の案件が生じた際は、特設サイトを新設し、より多くの情報を即時発信しており、人件費は、前年度比では7%減少したが、前々年度比では32%増加となった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

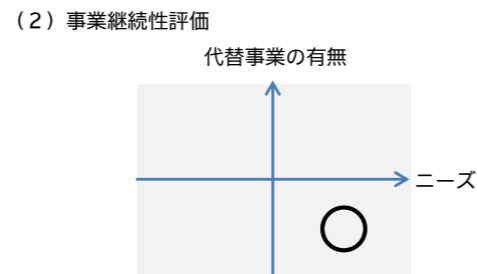


継続	一次評価コメント
	計画どおり事業を推進しており、活動指標、成果指標ともに計画値を上回った。 今後も、LINEやFacebookの配信にウェブサイトのURLを付与するほか、広報紙ではQRコードを掲載するなど、ウェブサイトへのアクセス数の向上を図る。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



改善	二次評価コメント
	当該事業は、ウェブサイトやSNSを活用し、市内外の方々に市政及び生活に密着した様々な情報をタイムリーかつ正確に発信していく事業である。 令和元年度に公開ページ数が増加しているのは、平成30年度に新ウェブサイトにした際、不要な情報を削除したものの、1年でページ数が増加したためである。また、令和元年東日本台風やCOVID-19の影響でアクセス数が増加している。 今後においては、緊急時・平常時ともに市民視点に立ち、見やすく検索しやすいウェブサイトを維持するため、不要な情報の削除や増加する掲載内容の整理についてプッシュ型で推進するとともに、LINEの発信については、他所属で複数アカウントを所有していることから、アカウントの一元化を図る等、市民が情報を確保しやすい仕組みを検討する必要がある。 また、予算費目において、LINE等の自主的に発信する「サウンドメディア」とテレビ等の「ペイドメディア」の混在が見られることから、整理を行う必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図（目的）
大綱（取組）	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	まちづくりネットモニター、市民意識リーダー等の実施を通して広く市民等から市政に対する意見・ニーズを集める。	時代とともに変化・多様化する市民意識とニーズを把握し、施策・事業の検討などの基礎データとして活用する。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
市民の市政に対する関心は高まっており、市政に対する市民ニーズの把握や市政に参画する場が求められていた。	行政課題はより複雑化、多様化しており、広く市民ニーズ等を把握することが重要である。	市政への意見、要望等については、インターネットの普及等により、より発信しやすい環境が整ってきていることから、市民からの意見等は増加すると思われる。	市民からより多くの意見等をいただくため、さらなる制度の周知とともに、施策形成等へより効果的に反映できる仕組みづくり等が必要である。

2 事業進捗等（指標等推移）

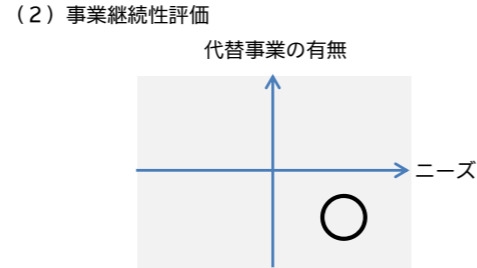
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度（平成29年度）		2018年度（平成30年度）		2019年度（令和元年度）		2020年度（令和2年度）		2021年度（令和3年度）		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	2025年度	
対象指標	市民	人		334,702		333,108		331,639									
活動指標①	まちづくりネットモニター登録者数	人	340	340	340	340	340	360	360		360		360		360		
活動指標②	まちづくりネットモニターアンケート回数	回	11	12	11	12	11	13	11		11		11		11		
活動指標③	市民意識リーダー実施者数	人	2,500	2,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500		1,500		1,500		1,500		
成果指標①	まちづくりネットモニターアンケート回答率	%	80.0	84	80.0	89	80.0	90	80.0		80.0		80.0		80	80.0	80.0
成果指標②	まちづくりネットモニターアンケート結果活用件数	件	11	12	11	12	11	13	11		11		11		11	11	11
成果指標③	市民意識リーダー回答率	%	50.0	46	50.0	47	50.0	48	50.0		50.0		50.0		50	50.0	50.0
単位コスト（総コストから算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		22		50		48	47.0		47.0		47.0		47		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ネットモニター登録者1人あたりのコスト	千円		22		50		48	47.0		47.0		47.0		47		
事業費		千円		906		3,217		2,921	3,003		3,003		3,003		3,003		
人件費		千円		6,477		13,906		14,471	13,906		13,906		13,906		13,906		
歳出計（総事業費）		千円		7,383		17,123		17,392	16,909		16,909		16,909		16,909		
国・県支出金		千円		0		0		0	0		0		0		0		
市債		千円		0		0		0	0		0		0		0		
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円		0		0		0	0		0		0		0		
その他		千円		0		0		0	0		0		0		0		
一般財源等		千円		7,383		17,123		17,392	16,909		16,909		16,909		16,909		
歳入計		千円		7,383		17,123		17,392	16,909		16,909		16,909		16,909		
		実計区分		評価結果		継続		継続			継続		継続		継続		

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
まちづくりネットモニターの登録者数は、定数を確保できている。また、調査は、当初計画した回数を上まわり実施した。	まちづくりネットモニターの回答にあたっては、未回答者へリマインダーメールを送付するなど回答率の向上に努めた。また、市民意識リーダーの回答率は目標を下回ったが、QRコードを用いるなど回答手法の工夫などにより、年々上昇している。	【事業費】 令和元年度から双方向コミュニケーション事業費をこおりやまリサーチ事業費に集約したため、事業費が増となっているが、ネットモニター登録者数を増加したことから、実質的なコストは減となっている。 【人件費】 令和元年度から双方向コミュニケーション事業費をこおりやまリサーチ事業費に集約したため、人件費が増となっている。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4

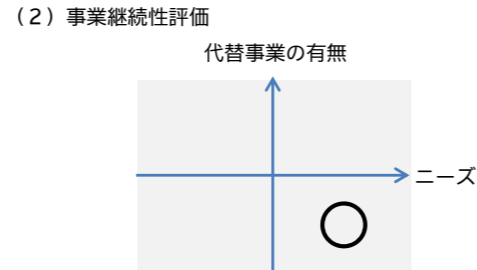


継続	一次評価コメント
継続	計画どおり事業を推進しており、成果指標もほぼ計画どおり推移している。令和元年度からは、選挙権年齢の引き下げに伴う参政権の拡大やこおりやま広域圏の新たな都市圏の形成等を踏まえ、モニターの対象を高校生まで拡大して人数を増加し、より広い意見の把握に努めた。今後においても、社会経済環境が変化していくなか、複雑化・多様化する市民ニーズを広く把握していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標（目的達成度）	4
5 活動指標（活動達成度）	4



継続	二次評価コメント
継続	まちづくりネットモニターや市民意識リーダー等のアンケートに加え、令和元年度から市民提案制度、コロナびこおりやま、パブリックコメント等を行っていた双方向コミュニケーション事業の予算を統合し、市民意識とニーズを把握し、施策・事業展開のための基礎データの収集・活用に努めている。 令和元年度は、13件のネットモニター、委託により無作為抽出の市民意見リーダー調査を1回行った。礼状兼催告書への回答QRコードの添付や継続的に回答しているモニターにリマインダーを送付する等の取組みによる高い回答率を維持しており、効果的なニーズ等の把握ができています。 市民からの意見・ニーズの把握による市政への反映・検討を行うため、関係部局と連携を図りつつ、継続して事業を実施する。なお、収集したデータをどう施策に活用したかの分析等を行い、より効果のある事業展開を検討する必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	○	広報こおりやまの発行及び広報力レベルアップのためのセミナーや広報委員会を開催する。また、必要に応じて、市勢要覧、シティプロモーションビデオ等を作成する。	市政情報を的確に発信することで、市民の生活等に役立ててもらい、市民が暮らしやすいまちづくりに資する。また、セミナーや広報委員会を開催することで、職員全体の広報力のレベルアップを図る。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
情報化社会の発展とともに、広範な市政情報の提供が求められていた。	様々な市政情報について、より分かりやすく発信していくことが求められている。	より分かりやすい情報の発信とともに、多様な機会、媒体で情報を入手できる環境の整備充実が必要である。	市政情報については、分かりやすく、タイムリーに、多様な手段で情報を得ることができるようニーズが高まっていると考えられる。

2 事業進捗等(指標等推移)

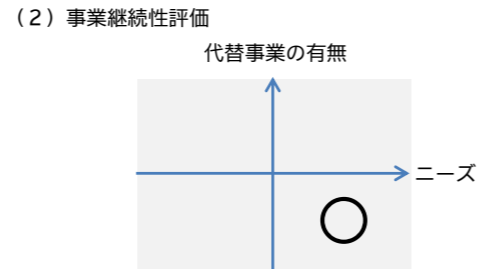
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	中間指標 2021年度	最終指標 2025年度						
対象指標	市民	人		334,702	333,108	331,639											
活動指標①	広報紙発行部数(年間)	部	1,434,840	1,434,840	1,434,840	1,433,640	1,434,840			1,434,840		1,434,840	1,434,840				
活動指標②	広報委員会開催回数	回	2	2	2	4	6	4	6	6		6	6				
活動指標③	広報こおりやま広告枠	枠	36	36	36	36	36	36	36	36		36	36				
成果指標①	総世帯に対する配布割合	%	81.8	81.2	81.8	81	81.8	83	81.8	81.8		81.8	82		81.8	81.8	
成果指標②	広報委員会参加者数	人	60	56	60	91	180	120	180	180		180	180		180	180	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10	0.10	0.10	0.11			0.11		0.11	0.11				
単位コスト(所要一般財源から算出)	広報紙発行部数1部あたりのコスト	千円		0.10	0.10	0.10	0.10			0.10		0.10	0.10				
事業費		千円		113,009	116,318	117,797	122,267			122,267		122,267	122,267				
人件費		千円		37,200	29,617	24,287	29,617			29,617		29,617	29,617				
歳出計(総事業費)		千円		150,209	145,935	142,084	151,884			151,884		151,884	151,884				
国・県支出金		千円		63	63	63	63			63		63	63				
市債		千円		0	0	0	0			0		0	0				
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0	0	0	0			0		0	0				
その他		千円		1,205	1,205	1,218	2,456			2,456		2,456	2,456				
一般財源等		千円		148,941	144,667	140,803	149,365			149,365		149,365	149,365				
歳入計		千円		150,209	145,935	142,084	151,884			151,884		151,884	151,884				
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続								

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
<p>広報紙発行部数については、商業施設等への配置箇所数を増加させる一方、市民数の減少に伴い広報紙発行部数の減となった。また、広報紙のアプリ配信や企業広告を募集し、税外収入の確保に努めた。</p> <p>広報委員会の開催は、ムーブ(会議)レス推進のため、集まる会の開催を1回開催したほか、メール等による情報提供を3回行った。</p>	<p>総世帯に対する配布割合は、ほぼ同程度で推移している。また、広報委員会は、ムーブ(会議)レス推進により、メール等での情報提供による情報の共有、意識の向上を図った。</p>	<p>【事業費】 新規事業として、JR郡山駅構内の「デジタルサイネージ」にて、夏祭りやSDGs未来都市の周知など年間18枠、情報発信を行うとともに、「市勢要覧」を3年ぶりに全面改定、制作したことから、事業費が増加となった。</p> <p>【人件費】 広報こおりやまの制作にあたり、イベント等の写真撮影を担当部署へ依頼するとともに、事業者との原稿修正の際に、オンラインストレージサービスの一部導入するなど、業務の効率化を図ったことから、人件費は減少した。</p>

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

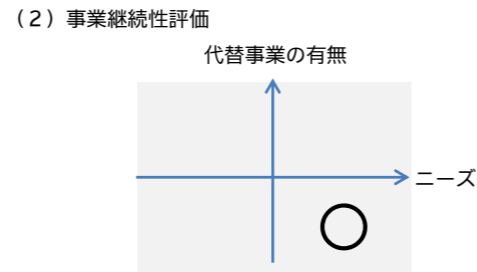


継続	一次評価コメント
継続	<p>広報紙の総世帯への配布割合は、ほぼ同程度で推移しており、今後もより分かりやすい広報紙の発行に努める。また、町内会未加入者等へは、商業施設への配置に加え、電子媒体での発信など、クロスメディア化をより一層推進し、幅広く市政情報の発信を行う。また、引き続き広告募集を行い、税外収入の確保に努める。</p> <p>広報委員会においては、会議形態にこだわらずタイムリーな情報を共有できるよう、随時対応していく。</p>

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	<p>当該事業は、広報こおりやまの発行・配布による市政情報の発信等を行い、暮らしやすいまちづくりに資する事業である。</p> <p>令和元年度は、市政要覧を改訂したことにより事業費が増加したものの、広報紙発行部数の減少や業務の効率化を図り、人件費を抑制し、単位コスト(100円/1部)の維持に努めている。</p> <p>今後は、広告枠の増加やさらなる税外収入の確保や社会の変革に即した広報紙のあり方を検討するとともに、ペーパーレスの観点や若者世代への周知を一層推進するため、スマートフォンアプリ「マチイロ」の活用を努めながら、継続して事業を実施する。</p>

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	IV「誰もが地域で輝く未来」	16.6 16.10	—	テレビ・ラジオ・新聞等のマスメディアを活用し、市政に関する情報を広くかつ分かりやすく広報し、併せて市のイメージアップを図る。	市政情報を正確に提供し、市民に市の取り組み等を理解してもらう。
施策	1 市民生活に活気があり、地域で楽しく元気に暮らせるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
テレビ等のマスメディアは市民に広く普及しており、それを利用して市政PRのほか、市政情報の提供、市の取り組みを理解してもらう必要があった。	テレビ、ラジオ、新聞の従来型メディアに加え、SNSの活用が増えている。	ウェブサイトとのクロスメディアによる情報提供と、SNSを活用した市政情報の発信が高まると推測される。	市政情報について、分かりやすく、タイムリーな情報提供が求められる。

2 事業進捗等(指標等推移)

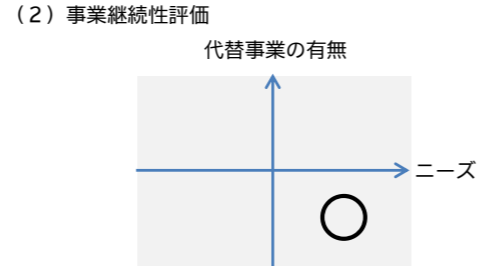
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針	
			2017年度(平成29年度)	2018年度(平成30年度)	2019年度(令和元年度)	2020年度(令和2年度)	2021年度(令和3年度)	2022年度	2023年度	2021年度	2025年度							
対象指標	郡山市民	人		334,702	333,108	331,639												
活動指標①	テレビ放送回数	回	432	432	224	224	224	218	224		224		224		224			
活動指標②	ラジオ放送回数	回	156	157	156	156	156	156	156		156		156		156			
活動指標③	新聞掲載回数	回	22	22	18	18	18	16	18		18		18		18			
成果指標①	テレビ5分番組平均視聴率	%	7.0	7.3	7.0	7.8	7.0	8.5	7.0		7.0		7.0		7.0		7.0	7.0
成果指標②	ラジオ放送項目数	項目	575	576	572	572	572	572	572		572		572		572		572	572
成果指標③																		
単位コスト(総コストから算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		0.3		0.3		0.3			
単位コスト(所要一般財源から算出)	市民1人あたりのコスト	千円		0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3		0.3		0.3		0.3			
事業費		千円		82,440	80,682	74,784	76,450	76,450	76,450		76,450		76,450		76,450			
人件費		千円		10,708	15,016	16,788	15,016	15,016	15,016		15,016		15,016		15,016			
歳出計(総事業費)		千円		93,148	95,698	91,572	91,466	91,466	91,466		91,466		91,466		91,466			
国・県支出金		千円		0	0	0	0	0	0		0		0		0			
市債		千円		0	0	0	0	0	0		0		0		0			
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円		0	0	0	0	0	0		0		0		0			
その他		千円		0	0	0	0	0	0		0		0		0			
一般財源等		千円		93,148	95,698	91,572	91,466	91,466	91,466		91,466		91,466		91,466			
歳入計		千円		93,148	95,698	91,572	91,466	91,466	91,466		91,466		91,466		91,466			
	実計区分	評価結果	継続	継続	拡充	継続	拡充	継続	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
テレビ・ラジオ・新聞ともに定期的に放送・掲載し、多様な市政情報を発信した。SNSの普及により、従来のメディアからSNSによる情報配信を強化し、テレビ放送回数を減少。また、新聞掲載回数の減少は、3月末に予定していた2020東京オリンピック聖火リレーの掲載を見送ったため。	テレビ番組の視聴率については、放送時間帯等により放送局で異なるが、市ウェブサイト等でのPRに努めた結果、昨年度の平均視聴率を上回ることができた。また、ラジオの放送回数については、昨年度同様であった。	【事業費】 テレビ番組「こおりやま市政なう！」の放送回数を12回→6回にしたことから、事業費は減少した。 SNSでの情報配信の重要性が高まる中、高齢者や若年層への情報配信については、依然としてテレビ、ラジオ、新聞での情報配信が必要であるため、コスト維持としたい。 【人件費】 SNSでの情報配信の重要性から、市公式LINEを2019.8月にリニューアルし、これまでの子育て情報のみから、市政全般に拡大し、配信を開始した。カテゴリーの拡大に伴い、情報収集から発信までの業務量が増え、人件費の増加につながった。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	4
3 効率性	4
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4

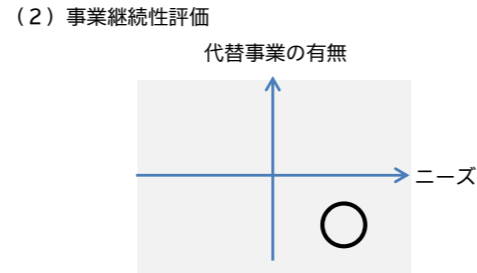


継続	一次評価コメント
継続	市政情報へのアクセスが多様化する中、より多くの市民に情報提供できるよう、市民のニーズや生活形態を把握し、テレビやラジオ等での広報の効果を十分に見極めながら、相互作用を狙ったクロスメディアによる情報提供を戦略的に実施していく。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	4
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	4



継続	二次評価コメント
継続	当該事業は、テレビ、ラジオ、新聞等のメディアを活用しながら、市政情報を幅広く発信する事業である。平成30年度からはSNSによる情報発信を強化し、継続したテレビ放送の回数を見直しており、事業費の圧縮を図っている。 令和元年度は、例年どおりの放送等に加え、当該予算費目で管理している「市公式LINE」をリニューアルする等市政全般の情報の発信に努めた。 今後においては、予算費目にLINE等の自主的に発信する「オウンドメディア」とテレビ等の「ペイドメディア」の混在が見られることから整理を行い、年々増加している人件費の抑制に努めながら効率的な事業運営を実施するとともに、クロスメディアによる効果的な情報発信は必要であることから、継続して事業を実施する。

令和2年度 事務事業マネジメントシート

段階： 令和元年度実施事業に係る事務事業評価

6263

多様な働き方支援事業

政策開発部

雇用政策課

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	1.2/8.1 8.5/8.8	○	1 若年無業者や59歳までの就労困難者の相談窓口設置 2 キャリア面談、就職準備講座、就労体験等を実施	フリーター及びニートと呼ばれる若年無業者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図るため、個人の意欲に応じた働き方ができるよう切れ目のない支援を実施する。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
フリーター・ニートは職業的キャリアが乏しく、基本的なビジネスマナーなども習得していない者が多いため就職が非常に難しい。社会的にもフリーター・ニートの増加は、将来の産業や社会を支える人材が不足するという重大な問題に発展することが懸念されているため本事業を開始した。	内閣府が発表した「令和元年度版子供・若者白書」によると、平成30年の15～39歳のニートは71万人、15～39歳人口に占める割合は2.1%、同じく15～34歳のフリーターは143万人、人口に占める割合は5.6%である。また、40歳から64歳までの中高年ひきこもり数は全国に61万3千人いるとの推計値を発表した。	「令和元年度版子供・若者白書」によると、15～39歳のニート者数は前年度と比較して増減はなかったが、本市に設置されている「福島県中・県南若者サポートステーション」の登録実人数は前年度と比べると増加しており、未就労期間の長期化や就労以外の複雑化した問題を抱えているケースが少なくないため、関係機関と連携した切れ目のない支援が必要である。	若年無業者や就労困難者については、将来の雇用に結びつくため早期の就労支援と継続的かつ定期的な相談の実施が求められる。また、不登校になっている学生が、将来ひきこもり若年無業者となる可能性があるため、不登校の生徒が就労に対して前向きになれるきっかけとなる支援も必要となっていく。

2 事業進捗等(指標等推移)

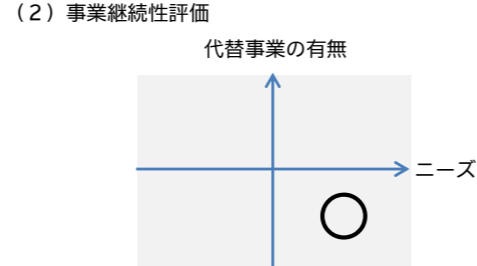
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画		六次実施計画		まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度		2023年度		中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	2022年度	2025年度	
対象指標	市内のフリーター・ニート登録実人数	人		987		1,013		1,092											
活動指標①	就労相談延人数	人	92	24	50	55	60	70	65	70			75	80					
活動指標②	就職支援講座参加者延人数	人			140	175	168	233	180	200			220	240					
活動指標③																			
成果指標①	就労体験実施日数	日	420	164	150	53	150	63	150	150			150	150			150	150	
成果指標②	就職活動に移行できた実人数	人			3	8	3	3	5	6			7	8			7	10	
成果指標③	進路決定者実人数	人	15	2	2	5	2	2	3	4			5	6			6	9	
単位コスト(総コストから算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		50		116		144	48	48			47	47					
単位コスト(所要一般財源から算出)	就労体験実施日数、就職活動に移行できた実人数、進路決定者数 1件あたりのコスト	千円		3		29		58	36	36			35	35					
事業費		千円		7,751		5,750		5,855	6,149	6,149			6,149	6,149					
人件費		千円		469		1,888		3,944	1,888	1,888			1,888	1,888					
歳出計(総事業費)		千円		8,220		7,638		9,799	8,037	8,037			8,037	8,037					
国・県支出金		千円		3,875		2,875		2,927	3,074	3,074			3,074	3,074					
市債		千円																	
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円																	
その他		千円		3,875		2,875		2,928	3,075	3,075			3,075	3,075					
一般財源等		千円		470		1,888		3,944	1,888	1,888			1,888	1,888					
歳入計		千円		8,220		7,638		9,799	8,037	8,037			8,037	8,037					
	実計区分	評価結果		継続	改善	拡充	継続	拡充	改善	継続									

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
就労困難者の現状として、年々課題が複雑化しており、ひきこもりの長期化や高齢化、相談者の体調や疾病などで長期間社会とのつながりがない方が増えてきている。保護者が8050問題や相談者の将来等を心配して相談に来るケースが増えていることから、就労相談の件数が増加している。就職活動を行うにあたり、必要となる知識を身に着きたい支援者の人数が増加したことから、就職支援講座参加者数も増加した。	就労体験の対象者については40歳～59歳の方としている。未就労期間の長期化や複雑な問題を抱える長期継続的な支援を必要とする対象者が多く、成果に結びつく就労支援対象者が少なくなり、就労体験実施日数は計画よりも少なくなった。本事業の支援対象者となる方は、複雑な問題を抱えている方が多く、すぐには就職活動に移行できない方や就労することが困難な方がほとんどである。そのため、計画通りの人数ではあるが、昨年度と比べると人数が減ってしまった。	【事業費】平成31年度から支援対象者を市内居住の方からこおりやま広域圏に居住の方までに拡大したことにより事業費が増加した。 【人件費】対象者や仕様書等の見直しを行った。また、関連機関との意見交換会の実施と支援機関をまとめたハンドブックの作成に関する事務等で人件費が増加した。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3

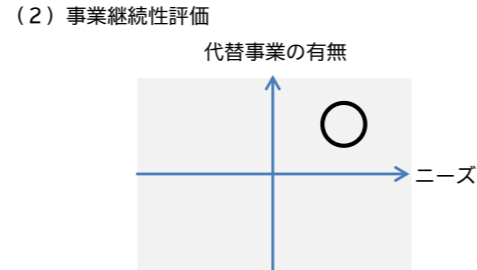


継続	一次評価コメント
	若年無業者や就労困難者は、未就労期間の長期化や就労以外の複雑化した問題を抱えているケースが多く、個々の問題解決に時間を要し、事業の成果に結びつきにくい現状であるため、関係機関と連携を図りながら切れ目のない支援を継続して行っていくことが必要となる。事業参加者アンケートでは、支援を受けて就労する自信がついたと答えた方が7割を超え、事業に対する満足度は高い。また、平成31年度から関係機関と意見交換を実施し、課題として、各支援機関の対象者や支援内容がわかりにくいという声があったことから、支援機関をまとめたハンドブックを作成し、市のウェブ上に公開した。令和2年度も関係機関と意見交換会を実施し、事業手法について検討を続ける。また、学校に通っているが不登校気味だったり就労に不安を抱える方も新たに支援対象者にに加え、より多くの方の支援を行う。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	3
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	4
5 活動指標(活動達成度)	3



改善	二次評価コメント
	当該事業は、若年無業者や、高齢化・複雑化する59歳までの就労困難者の社会参加と生活基盤の安定を図り、個人の意欲に応じた働き方ができるよう支援を実施するため、市内のNPO法人に委託し、事業を実施している。令和元年度は、対象者をこおりやま広域圏に拡大するとともに、対象年齢を拡大したことにより計画値を上回る就労相談を実施し、また、直営で相談窓口案内ハンドブックを作成した。しかし、対象年齢を59歳まで引き上げたことにより、複雑な課題を抱えた方が増加し、単年度で就労に結びつく人数の増大には至らなかった。今後においては、支援対象者に対してはより長期的に継続した支援が必要であることから、委託期間を複数年契約にするなど契約内容の見直しを行うとともに、関係機関との役割分担や連携強化を図りながら就労体験実施人数や進路決定者数の増加に向けた活動を実施し、効果的な事業運営に努める必要がある。

1 事業概要

政策体系		SDGs	広域事業	手段	意図(目的)
大綱(取組)	1 「産業・仕事の未来」	8.5		市民サービスの向上を図るため、関係機関それぞれが持つ情報を共有・分析し、サービス改善策の検討を行う。	関係機関それぞれが責任を持って取り組む事項や連携して取り組む事項を明確にし、労働力の確保や多様な働き方を推進するための就職応援に係るサービスの充実を図る。
施策	2 楽しくてやりがいのある満足できる仕事のあるまち				

事業開始時周辺環境(背景)	現状周辺環境	今後周辺環境(予測)	住民意向分析
第6次地方分権一括法の成立により、地域の重点課題や自治体の施策にあわせたハローワークの設置が可能となった。また、自治体の施策や課題等にあわせ労働局との雇用対策協定を締結し、国(労働局)と自治体が一体となった雇用対策をすることが明文化された。	全国一律の雇用サービスを提供する国の機関である福島労働局(ハローワーク)等と地域の雇用課題に取り組む本市が連携することで、より効果的かつ総合的な本市の雇用サービスの向上に取り組んでいる。	少子高齢化や若者の首都圏流出による人材不足、労働市場と求職人材とのミスマッチにより、若者の還流や女性・高齢者等の就業参画、さらには多様な働き方の推進等、就業環境の整備改善と労働市場の求める人材の育成にかかる要望が強くなっていく。	求人・就業支援を行う関係機関が、それぞれの保有する情報を相互に交換し、就業マッチングに係る課題や目標を共有しながら、労働市場の変化による雇用ミスマッチの解消を図ることが求められている。

2 事業進捗等(指標等推移)

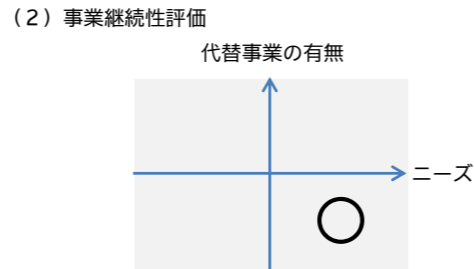
指標名	指標名	単位	第5次総合計画十次実施計画		まちづくり基本指針一次実施計画		まちづくり基本指針二次実施計画		まちづくり基本指針三次実施計画		まちづくり基本指針四次実施計画		五次実施計画	六次実施計画	まちづくり基本指針		
			2017年度(平成29年度)		2018年度(平成30年度)		2019年度(令和元年度)		2020年度(令和2年度)		2021年度(令和3年度)		2022年度	2023年度	中間指標	最終指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2022年度	2025年度	
対象指標	有効求人倍率	%		1.69		1.66		1.43									
活動指標①	郡山公共職業安定所との会議開催数	回	1	1	15	13		12									
活動指標②	連携事業の回数	回	1	1	2	3	3	2	3			3		3			
活動指標③																	
成果指標①	事業参加者数	人	0	0	10	26	30	21	35			40		45	50	45	60
成果指標②																	
成果指標③																	
単位コスト(総コストから算出)	事業1件あたりのコスト	千円		829		180		1,035	172								
単位コスト(所要一般財源から算出)	事業1件あたりのコスト	千円		829		180		1,035	172								
事業費		千円		3		56		0	31								
人件費		千円		826		484		2,069	484								
歳出計(総事業費)		千円		829		540		2,069	515			0		0	0		
国・県支出金		千円															
市債		千円															
受益者負担金(使用料、負担金等)		千円															
その他		千円															
一般財源等		千円		829		540		2,069	515			0		0	0		
歳入計		千円		829		540		2,069	515			0		0	0		
		実計区分		評価結果		新規		継続		継続		継続		継続			

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費(事業費・人件費)分析結果
福島労働局と本市が平成30年3月に「雇用対策協定」を締結し、両者で事業計画や目標値を設定し、定期的な情報交換を重ねながら課題解決に向けた取り組みを行っている。ひとり親家庭への支援として児童扶養手当現況届提出に合わせた出張就業相談窓口の設置や「仕事と育児・介護の両立支援セミナー」と個別相談会を共同開催し、雇用サービスの改善を図った。 なお、令和2年4月には本市の子育て総合支援施設(ニコニコ子ども館)内に福島労働局の「ハローワークマザーズコーナー」が移転・設置されたことから、出張就業相談窓口の設置は行わなくなる。	ひとり親家庭への支援として開催した出張就業相談窓口、「仕事と育児・介護の両立支援セミナー」と個別相談会については、定員に近い参加者があったが、前年同様に福島県立テクノアカデミー郡山との共催で開催予定であった小学生親子を対象としたロボットプログラミング教室は、開催日に令和元年東日本台風が発生し、事業が中止となり、事業参加者の実績は減となった。	【事業費】 福島労働局がある福島市への旅費等人件費を計上しているが、福島労働局での会議はなく、市内のハローワークでの会議しかなかったことから事業費の支出はなかったが、令和2年度は外国人就職支援に係るセミナーを開催予定であり、経費は増加する予定。 【人件費】 人件費に関しては、活動指標として現れた数値以外に、昨年度は「ハローワークマザーズコーナー」の移転に係る担当者同士による電話打ち合わせ等が多数実施されたことから大幅な増加となった。本事業が、他の団体等との連携・協働が中心となることから、今後も人件費は同等の数値となる可能性が高い。

3 一次評価(部局内評価)

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	4
2 公平性	3
3 効率性	3
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3

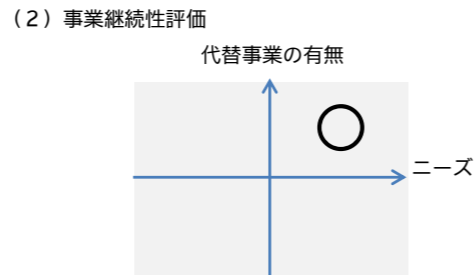


継続	一次評価コメント
	人手不足や労働市場と求職人材のミスマッチは、全国的な課題であり、昨年度末からの新型コロナウイルス感染症拡大による休業や失業の影響を受けても、ハローワーク郡山管内の有効求人倍率は、現在のところ高い水準を維持している状況にあることから、今後も働き方改革や労働環境の整備、労働市場と求職人材のマッチングのための就業支援は、関係機関との連携強化により事業を継続していく必要がある。

4 二次評価

(1) 事業手法評価

1 規模・方法の妥当性	2
2 公平性	3
3 効率性	2
4 成果指標(目的達成度)	3
5 活動指標(活動達成度)	3



経常事業	二次評価コメント
	当該事業は、福島県労働局や郡山公共職業安定所との連携により、市内の労働環境や雇用状況などを把握・分析することで、人材の確保と雇用の拡大へとつなげる事業である。 令和元年度は、令和元年東日本台風の影響で中止になった事業があり事業実績参加者は21人となった。また、事業費についてはハローワークマザーズコーナーの移転に係る打ち合わせのため、人件費が増加したことで単位コストも大幅に増加となった。 令和2年度に新たに実施を予定している外国人就職支援に係るセミナーについては、国際政策課と就職ニーズ等について情報共有を図りながら効果的に取り組む必要がある。 なお、協定に基づく労働局やハローワークとの連携は定期的に実施するものであり、また社会情勢や経済状況の変化に応じて態様を変化させながら本市の人材の確保と雇用の拡大を目指すものであることから、今後はマネジメントサイクルによらず事業を実施する。